

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6210 (URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 三太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 増田 博明 TEL (078) 942 - 2345
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,957	146.0	91	—	112	—	91	—
22年3月期第1四半期	1,608	△70.8	△756	—	△702	—	△704	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	44	—	—
22年3月期第1四半期	△34	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	16,453		7,395		44.6		355 80	
22年3月期	15,655		7,286		46.2		351 04	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,334 百万円 22年3月期 7,236 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成23年3月期の配当予想につきましては、未定でございます。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,400	92.1	158	—	178	—	152	—	7	37
通期	16,000	49.7	328	—	378	—	342	—	16	59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※連結業績予想の修正については、本日（平成22年7月28日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社 () 除外 一社 ()
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	20,703,000 株	22年3月期	20,703,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	87,554 株	22年3月期	87,299 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	20,615,533 株	22年3月期1Q	20,618,433 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成23年3月期の配当予想につきましては、業績の状況を見極め中であり、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月～平成22年6月）においては、新興国を中心に世界経済は漸く回復基調となり、成形機市場では、中国や南アジアでのIT・電子機器関連の需要が好調でありました。加えて、自動車関連の設備投資もアジアを中心に回復の兆しが見られました。この結果、受注高は、前年同四半期比132.8%増の53億2千8百万円となりました。また、売上高は、当第1四半期連結会計期間の受注高が大幅に増加する一方、前連結会計年度末の受注残高が23億2千6百万円と低水準であったことから、前年同四半期比146.0%増の39億5千7百万円となりました。

従って、当第1四半期連結会計期間における損益につきましては、売上高の増加やコストの引下げ等により黒字へ転換し、営業利益9千1百万円、経常利益1億1千2百万円、四半期純利益9千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億9千万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加11億8千6百万円、たな卸資産の増加3億1千6百万円及び現金及び預金の減少7億7百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9千2百万円減少いたしました。これは、主に減価償却等による有形固定資産の減少5千5百万円及び無形固定資産の減少3千万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億4千5百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加7億7千1百万円及び短期借入資金の減少10億6千1百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億3千4百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加8億1千1百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加いたしました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加9千1百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、21億1千7百万円となり前連結会計年度末に比べて7億7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は1億4百万円となりましたが、受注及び売上の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加等により、4億2千5百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽化した資産の入れ替え等を行ったため、3千5百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、安定的な資金の確保を目的として短期借入金の一部を長期借入金へシフトしましたが、全体としては借入金の圧縮を行い、2億5千2百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、中国や南アジア等でのIT・電子機器及び自動車関連の需要回復が期待されますが、他方、先進国経済における先行き不透明感、中国の景気抑制及び円高・デフレ等が市場に影響を及ぼす懸念があります。しかしながら、当社製品の需要は緩やかに回復し、受注・売上とも改善する見通しです。

従って、第2四半期連結累計期間及び連結会計年度の業績予想は、当第1四半期連結会計期間の業績が改善していることから別途公表のとおり修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が7百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,047	2,834,830
受取手形及び売掛金	5,041,472	3,855,359
商品及び製品	1,998,202	1,712,991
仕掛品	925,479	908,447
原材料及び貯蔵品	589,630	575,288
その他	347,011	249,667
貸倒引当金	△9,969	△8,183
流動資産合計	11,018,874	10,128,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,439,205	2,478,263
機械装置及び運搬具(純額)	1,337,410	1,335,616
工具、器具及び備品(純額)	190,951	206,302
土地	814,347	814,347
リース資産(純額)	25,404	27,847
有形固定資産合計	4,807,319	4,862,376
無形固定資産		
投資その他の資産	440,535	470,698
投資有価証券	137,853	142,508
その他	92,906	95,994
貸倒引当金	△44,212	△44,284
投資その他の資産合計	186,547	194,218
固定資産合計	5,434,403	5,527,294
資産合計	16,453,277	15,655,696

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,371	2,969,478
短期借入金	1,650,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	188,500	—
未払費用	256,174	361,479
未払法人税等	10,525	16,518
繰延税金負債	4,775	4,890
製品保証引当金	5,722	6,182
役員賞与引当金	2,775	—
その他	571,645	318,637
流動負債合計	6,431,489	6,577,185
固定負債		
長期借入金	811,500	—
繰延税金負債	325,625	326,962
退職給付引当金	1,429,160	1,410,492
その他	60,209	54,916
固定負債合計	2,626,495	1,792,371
負債合計	9,057,984	8,369,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	2,941,493	2,849,918
自己株式	△48,025	△47,961
株主資本合計	7,428,814	7,337,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,204	3,283
為替換算調整勘定	△92,634	△103,731
評価・換算差額等合計	△93,838	△100,447
少数株主持分	60,316	49,282
純資産合計	7,395,292	7,286,138
負債純資産合計	16,453,277	15,655,696

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,608,752	3,957,371
売上原価	1,669,149	3,084,559
売上総利益又は売上総損失(△)	△60,397	872,811
販売費及び一般管理費	696,226	780,857
営業利益又は営業損失(△)	△756,623	91,954
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,740	1,600
固定資産賃貸料	21,280	21,280
為替差益	14,774	12,670
助成金収入	26,003	—
その他	3,488	1,575
営業外収益合計	67,287	37,126
営業外費用		
支払利息	8,474	9,010
手形売却損	385	1,617
固定資産除却損	—	75
固定資産賃貸費用	2,084	2,212
その他	2,058	3,255
営業外費用合計	13,002	16,171
経常利益又は経常損失(△)	△702,337	112,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,847	—
固定資産売却益	2,295	—
特別利益合計	6,142	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,919
特別損失合計	—	7,919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△696,194	104,990
法人税、住民税及び事業税	7,355	5,630
法人税等調整額	△1,222	△1,285
法人税等合計	6,132	4,344
少数株主損益調整前四半期純利益	—	100,645
少数株主利益	2,523	9,070
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△704,851	91,575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△696,194	104,990
減価償却費	241,391	185,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,637	1,714
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,103	△460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,983	18,667
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,775
受取利息及び受取配当金	△1,740	△1,600
支払利息	8,474	9,010
為替差損益(△は益)	5,409	692
売上債権の増減額(△は増加)	1,785,382	△1,179,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	148,496	△368,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,428,389	761,356
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,075	△3,288
未収消費税等の増減額(△は増加)	144,083	124,044
その他	△79,884	△70,728
小計	132,345	△415,128
利息及び配当金の受取額	1,740	1,600
利息の支払額	△15,761	△6,899
法人税等の支払額	△6,590	△4,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,733	△425,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,069	△24,411
無形固定資産の取得による支出	—	△11,300
有形固定資産の売却による収入	7,013	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,056	△35,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△1,250,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
その他	△2,200	△2,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,200	△252,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,605	5,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,917	△707,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,461,920	2,824,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,459,002	2,117,047

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。